

# 平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ACKグループ  
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣谷 彰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長 (氏名) 長尾 千歳  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-6311-6641

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	3,942	62.8	1,166		1,238		844	
20年9月期第1四半期	2,422	80.0	1,180		1,144		737	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	153.70	
20年9月期第1四半期	131.34	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	21,653	5,265	23.0	904.60
20年9月期	17,389	6,173	33.7	1,065.17

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 4,970百万円 20年9月期 5,852百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期				7.50	7.50
21年9月期				7.50	7.50
21年9月期(予想)				7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,500	24.8	830		860		500		91.00
通期	32,000	21.3	520	24.2	460	3.3	160	176.1	29.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名) ) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

### (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期 5,840,420株	20年9月期 5,840,420株
期末自己株式数	21年9月期第1四半期 345,688株	20年9月期 345,648株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第1四半期 5,494,762株	20年9月期第1四半期 5,612,075株

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績、今後様々な要因によってこれらの予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページを参照してください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界同時不況が直撃し、特に大企業・製造業において雇用や生産設備の過剰感が高まり、また個人消費の冷え込みにも拍車がかかり、景気後退の長期化懸念が強まりました。

当社グループを取り巻く環境においては、国際分野につきましては、政府全体のODA（政府開発援助）予算は前年度当初比4%減と、減額傾向は継続しておりますが、無償資金協力とJICA（国際協力機構）が行う技術協力の当初予算が前年度当初比1.3%増となりました。国内公共分野につきましては、公共事業関係費の縮減傾向が続いており、また、地方自治体を中心とした厳しい価格競争が継続しております。民間分野においては、民間企業による設備投資に慎重さが見られ厳しい状況であります。環境・エネルギー分野の市場規模拡大によりビジネスチャンスが広がっております。

このような状況の中、当社グループの具体的な成果といたしましては、国際分野では、(株)オリエンタルコンサルタンツGC事業本部が中心となり、港湾系、空港系、鉄道系、道路系、都市計画系、環境系等の事業を推進しており、当第1四半期連結会計期間には、中東から日本への原油輸送で重要な国際航路であるマラッカ海峡やシンガポール海峡における船舶航行安全システム向上計画事業化調査業務、イラン国シラーズメトロ2号線（モノレール）の導入可能性調査業務、ヨルダン国首都アンマンのクイーンアリア国際空港保安対策強化のための基本設計調査業務等、海外のインフラ整備に関する業務を受注しました。

一方、国内公共分野では、(株)オリエンタルコンサルタンツSC事業本部が中心となり、当第1四半期連結会計期間には、新設インフラの設計業務に加え、高度経済成長期に建設され老朽化の進む橋梁の補修設計、耐震補強設計及び点検等の業務を受注しました。また、横浜都市再生推進協議会が実施する横浜駅周辺地区災害時帰宅経路調査事業へ協賛企業として参加し、同協会から感謝状を授与される等、防災分野にも注力しております。

民間分野では、大成基礎設計(株)が、岡山県倉敷市の液化石油ガス地下備蓄のための地下水計測業務、放射性廃棄物を大深度地層へ処分する際の地下水計測業務を民間企業から受注する等、環境・エネルギーに関連する業務を受注しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は62億59百万円（前年同期比3.7%増）、受注残高281億99百万円（前年同期比69.4%増）、売上高が39億42百万円（同62.8%増）、営業損失11億66百万円（前年同期は11億80百万円）、経常損失12億38百万円（同11億44百万円）となりました。また、特別損失に有価証券評価損34百万円を計上し、四半期純損失は8億44百万円（同7億37百万円）となりました。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期までは営業損失を計上する傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業は、(株)オリエンタルコンサルタンツを中心に受注、生産活動を行い、売上高は30億10百万円となりました。しかし、公共事業関係費の削減や地方自治体を中心とした価格競争の影響を受け、営業損失は8億57百万円となりました。

（環境マネジメント事業）

環境マネジメント事業は、大成基礎設計(株)及び(株)アサノ建工の業績が寄与し、売上高は8億43百万円となりました。しかし、景気低迷に伴い発注単価が低下したことや設備投資が停滞したことにより、営業損失は2億8百万円となりました。

（その他事業）

吉井システムリサーチ(株)及び不動産管理事業において1億35百万円の売上高を計上いたしました。利益面においては、吉井システムリサーチ(株)が第2、第3四半期に売上が集中する季節的変動があるため、第1四半期においてその他事業は営業損失78百万円となっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資金調達の状況）

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、大部分は納品後の4月から6月に売上代金の回収が集中します。そのため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入れが3月まで段階的に増加していきます。この資金需要に備えるため96億円のコミットメント・ライン契約を締結しているほか当座借越契約を締結し、当面予想される借入枠を確保しております。また、事業譲受代金に充てるため、当第1四半期連結会計期間において長期借入金8億円を調達いたしました。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は216億53百万円と、前連結会計年度末に比べ42億63百万円増加しました。当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから第1四半期連結会計期間においては売上には至らず未成業務支出金が増加いたします。また、第1四半期連結会計期間は四半期純損失が計上されるため、繰越欠損金に係る繰延税金資産が増加いたします。それに加え、当第1四半期連結会計期間における本社移転に伴い新たに固定資産が増加しております。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ51億71百万円増加し、163億87百万円となりました。これは主に事業譲受代金に充てる長期借入金、3月に向けて段階的に増加していく運転資金に充てる短期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少し、52億65百万円となりました。第1四半期連結会計期間において四半期純損失が計上されているためであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の第1四半期連結決算において、投資有価証券評価損として34百万円を特別損失に計上いたしました。

平成21年9月期の業績予想については、修正の必要が生じた場合には改めてお知らせいたします。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この適用による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,279,134	1,139,932
受取手形及び売掛金	3,990,297	3,721,207
未成業務支出金	6,562,087	4,424,651
繰延税金資産	853,081	422,460
その他	1,328,502	998,364
貸倒引当金	△5,132	△6,992
流動資産合計	15,007,971	10,699,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,155,842	1,039,888
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	453,047	406,979
土地	1,218,471	1,218,471
有形固定資産合計	2,827,361	2,665,339
無形固定資産		
ソフトウェア	364,326	391,022
のれん	1,255,695	1,297,228
その他	24,986	24,989
無形固定資産合計	1,645,008	1,713,240
投資その他の資産		
差入保証金	1,249,847	1,232,975
繰延税金資産	622,075	637,977
その他	321,985	458,806
貸倒引当金	△21,135	△18,011
投資その他の資産合計	2,172,772	2,311,747
固定資産合計	6,645,141	6,690,327
資産合計	21,653,113	17,389,951
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,459,087	1,778,501
未成業務受入金	3,820,712	3,010,285
短期借入金	6,844,600	1,785,000
未払法人税等	13,147	172,820
賞与引当金	87,281	77,423
受注損失引当金	347,076	328,277
その他	1,295,098	2,026,792
流動負債合計	13,867,005	9,179,100
固定負債		
長期借入金	468,000	—

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
退職給付引当金	1,045,625	1,014,454
役員退職慰労引当金	261,649	252,334
負ののれん	467,686	487,303
繰延税金負債	240,257	245,916
その他	37,160	37,160
固定負債合計	2,520,379	2,037,168
負債合計	16,387,384	11,216,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	3,912,944	4,798,704
自己株式	△177,686	△177,673
株主資本合計	4,986,564	5,872,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,041	△19,498
評価・換算差額等合計	△16,041	△19,498
少数株主持分	295,205	320,842
純資産合計	5,265,728	6,173,682
負債純資産合計	21,653,113	17,389,951

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,942,307
売上原価	3,256,030
売上総利益	686,277
販売費及び一般管理費	1,853,019
営業損失(△)	△1,166,741
営業外収益	
受取利息	530
受取配当金	751
保険配当金	13,428
負ののれん償却額	19,617
その他	6,186
営業外収益合計	40,513
営業外費用	
支払利息	16,526
為替差損	65,362
支払手数料	22,853
その他	7,055
営業外費用合計	111,797
経常損失(△)	△1,238,025
特別損失	
固定資産売却損	140
固定資産除却損	2,101
投資有価証券評価損	34,555
特別損失合計	36,798
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,274,824
法人税、住民税及び事業税	17,023
法人税等調整額	△423,566
法人税等合計	△406,543
少数株主損失(△)	△23,731
四半期純損失(△)	△844,549

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,274,824
減価償却費	104,856
のれん償却額	41,533
負ののれん償却額	△19,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,858
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,171
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	18,798
受取利息及び受取配当金	△1,281
支払利息	16,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,137,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319,413
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	810,427
その他	△624,239
小計	△3,603,414
利息及び配当金の受取額	1,281
利息の支払額	△14,823
法人税等の支払額	△224,631
その他の支出	△27,180
その他の収入	17,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,850,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△210
有形固定資産の取得による支出	△269,588
有形固定資産の売却による収入	1,258
無形固定資産の取得による支出	△17,870
貸付けによる支出	△200
貸付金の回収による収入	1,538
営業譲受による支出	△300,000
保険積立金の解約による収入	108,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,044

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,794,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△66,400
自己株式の取得による支出	△13
配当金の支払額	△40,800
少数株主への配当金の支払額	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,485,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,139,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,134



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	インフラ・マネジ メント サービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,980,181	840,853	121,272	3,942,307	—	3,942,307
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,435	2,715	14,042	47,193	(47,193)	—
計	3,010,616	843,568	135,315	3,989,500	(47,193)	3,942,307
営業損失(△)	△857,236	△208,275	△78,884	△1,144,396	(22,345)	△1,166,741

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査・環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,159,879	447,736	460,687	2,068,303
II 連結売上高 (千円)				3,942,307
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	29.4	11.4	11.7	52.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア

(2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン

(3) その他……………アルジェリア、ルーマニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	2,422
II 売上原価	1,933
売上総利益	489
III 販売費及び一般管理費	1,669
営業損失	△1,180
IV 営業外収益	46
V 営業外費用	11
経常損失	△1,144
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純損失	△1,145
税金費用	△392
少数株主損失	△16
四半期純損失	△737

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△1,145
減価償却費	109
売上債権の増(△)減額	438
たな卸資産の増(△)減額	△2,506
仕入債務の増減(△)額	10
未成業務受入金の増減(△)額	656
その他	△359
小計	△2,797
営業外収入	26
営業外支出	△9
法人税等の支払額	△448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23
無形固定資産の取得による支出	△47
その他	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,140
配当金の支払額	△42
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,133
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,909

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年9月期第1四半期）

	インフラ・ マネジメント サービス (百万円)	環境 マネジメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,457	834	175	2,467	△45	2,422
営業費用	2,397	984	219	3,601	0	3,602
営業損失 (△)	△939	△149	△44	△1,134	△46	△1,180

b. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

c. 海外売上高

該当事項はありません。